

平成26年度予算見積調書

課室名：生産振興課
 担当名：内水面漁場管理委員会・水産担当
 内線：4141 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B62	水産業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	水産業振興費	河川漁業振興対策費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	漁業法、水産資源保護法、持続的養殖生産確保法及び水産業協同組合法等	戦略項目		10	みどりと川の再生			
				分野施策		040103	川の再生			
1 事業概要 河川環境の変化や外来魚の影響等により、魚類資源が減少する一方、県民の釣りに対する要望は高い。しかし、良好な釣り場の確保は充分ではない。そこで、生活に潤いや安らぎをもたらす魚影豊かな水辺を創出するため、県民に親しまれる水辺環境づくりを推進する。 (1) 漁業協同組合体制整備事業 1,238千円 (2) ふるさとの川増殖事業 1,375千円 (3) バス駆除技術スキルアップ推進事業 540千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 漁業協同組合体制整備事業 組合運営指導等による組合体制整備 1,238千円 イ ふるさとの川増殖事業 地元住民・NPO等と漁業協同組合の共助による産卵床造成等 1,375千円 ウ バス駆除技術スキルアップ推進事業 漁協組合員のバス駆除技術向上により外来魚対策を推進 540千円 (2) 事業計画 ア 漁業協同組合体制整備事業 組合運営指導、組合間調整(通年) イ ふるさとの川増殖事業 産卵床の造成、隠れ場所設置、放流体験、生き物調査等(3漁業協同組合) ウ バス駆除技術スキルアップ推進事業 重要漁場において、漁協組合員を対象とした外来魚駆除の実演・講習会の開催 (3) 事業効果 近年増えつつある在来魚資源が有効に活用できるとともに、魚を守る・育てる・増やす取組みを行っている漁業協同組合の体制が整備される。さらに地元住民やNPOと漁業協同組合との共助が継続される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地元住民・NPO等と漁業協同組合との共助						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県定額) 埼玉県漁業協同組合連合会 定額 (2) (県定額) 漁業協同組合 定額 (3) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入							
決定額	3,153							3,153	12,921	
前年額	16,074	12,468	500					3,106		